

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 藤 昭 二

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐津川 吉 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐津川 吉 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,173,147	4,847,474	5,119,857	9,446,035	10,225,656
経常利益 (千円)	41,368	114,273	193,107	280,216	382,749
中間(当期)純利益 (千円)	66,022	63,951	104,120	258,727	193,721
純資産額 (千円)	761,747	898,923	1,088,242	918,073	1,034,248
総資産額 (千円)	7,709,165	7,754,955	7,715,689	8,193,985	7,909,783
1株当たり純資産額 (円)	52.57	62.05	75.13	63.37	71.40
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	4.72	4.41	7.19	18.17	13.37
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.9	11.6	14.1	11.2	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,434	459,153	315,124	615,392	661,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,021	△27,233	△164,654	△65,719	△19,365
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△608,368	△405,450	△197,444	△628,075	△538,470
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	556,850	606,829	637,188	580,360	684,162
従業員数 (人)	476	564	586	563	552

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,129,100	4,810,631	5,088,424	9,357,095	10,145,623
経常利益 (千円)	34,042	115,587	215,756	286,583	404,368
中間(当期)純利益 (千円)	60,347	65,612	121,509	265,893	216,796
資本金 (千円)	765,000	765,000	765,000	765,000	765,000
発行済株式総数 (株)	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000
純資産額 (千円)	749,420	909,368	1,137,490	926,857	1,066,107
総資産額 (千円)	7,680,986	7,754,327	7,745,928	8,197,468	7,932,016
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	2.50
自己資本比率 (%)	9.8	11.7	14.7	11.3	13.4
従業員数 (人)	414	498	516	500	488

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

持分法適用の関連会社として、以下の会社が追加となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱テクノパワー	東京都中央区	28,000	情報サービス事業	30.71	役員の兼任等…1人

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	421
物流事業	132
全社(共通)	33
合計	586

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	516
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、景気は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は51億19百万円(前年同期比5.6%増)となり、情報サービス事業の売上高増加と売上総利益率の向上により、経常利益は1億93百万円(前年同期比78百万円増)、中間純利益は1億4百万円(前年同期比40百万円増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 情報サービス事業

情報サービス事業は、民需系が順調に立ち上がったことに加え、金融案件・サーバ/ネットワーク構築・パッケージ導入開発案件が引き続き堅調に推移したため、売上高は31億80百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は2億82百万円(前年同期比1億71百万円増)となりました。

② 物流事業

物流事業全体の売上高は19億39百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は1億33百万円(前年同期比51百万円減)となりました。

各事業の業況は次のとおりであります。

陸運事業は、積載率改善を目指したトレーラー車両への変更効果により、売上高は9億64百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

海運事業は、新たに傭船した船が6月から稼動となりましたが、既存荷主の低迷と新規荷主の取扱遅延により、売上高は4億12百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

倉庫事業は、松戸営業所において取扱いが減少したこと、芝浦営業所において既存荷主の新規商材取扱遅延および食品関連の荷動きが悪かったことにより、売上高は4億88百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

海運事業に付随する商事事業は、骨材販売の取扱いで、売上高は74百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、6億37百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億15百万円(前年同期比31.4%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1億98百万円、売上債権の減少額1億94百万円、減価償却費1億31百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億53百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億64百万円(前年同期比504.6%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億97百万円(前年同期比51.3%減)となりました。これは、主に借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における情報サービス事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	3,206,697	+4.6

- (注) 1 金額は販売金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における情報サービス事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、情報サービス事業を除く事業については受注生産は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	3,390,349	+4.9	820,124	△2.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	3,180,113	+10.4
物流事業	1,939,743	△0.8
セグメント間の内部売上高	—	—
合計	5,119,857	+5.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製粉㈱	491,715	10.1	—	—

- (注) 当中間連結会計期間における日本製粉㈱の総販売実績に対する割合が10%に満たないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	14,500,000	14,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	—	14,500,000	—	765,000	—	125,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴与商事(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,716	11.83
鈴与保険サービス(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,620	11.17
鈴与トラックステーション(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,320	9.10
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.89
中央三井信託銀行(株) (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	660	4.55
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	618	4.26
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	523	3.60
(株)清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町3番1号	500	3.44
(株)静岡銀行 (常任管理人日本マスタートラ スト信託銀行(株))	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	500	3.44
鈴与自動車運送(株)	静岡県静岡市清水区興津清見寺町 1375番地の51	450	3.10
(株)イワタ	静岡県静岡市清水区長崎300番地	450	3.10
清水食品(株)	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	450	3.10
計	—	9,807	67.63

(注) 所有株式数は千株未満を、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は少数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,444,000	14,444	—
単元未満株式	普通株式 42,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,500,000	—	—
総株主の議決権	—	14,444	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート(株)	東京都港区芝浦1丁目 14番14号	14,000	—	14,000	0.09
計	—	14,000	—	14,000	0.09

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	210	202	204	211	210	198
最低(円)	186	186	192	200	180	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
専務取締役兼執行役員	情報サービス事業担当	熊丸 誠一	平成19年11月21日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員 情報サービス事業本部長兼 第一システムインテグレーション事業部長	取締役兼執行役員 情報サービス事業本部長	中山 明久	平成19年9月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		606,829		637,188		684,162	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,401,224		1,579,527		1,774,114	
3 たな卸資産		275,162		153,066		135,914	
4 繰延税金資産		120,788		125,856		140,972	
5 その他		84,978		86,037		57,936	
貸倒引当金		△1,891		△2,444		△2,407	
流動資産合計		2,487,093	32.1	2,579,233	33.4	2,790,694	35.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,597,505		1,453,318		1,520,766	
(2) 機械装置及び 運搬具		236,681		297,244		211,439	
(3) 土地	※2	2,523,182		2,523,182		2,523,182	
(4) その他		14,632		13,768		13,214	
有形固定資産合計		4,372,002		4,287,513		4,268,602	
2 無形固定資産							
(1) のれん		140,000		100,000		120,000	
(2) その他		138,341		137,218		135,532	
無形固定資産合計		278,341		237,218		255,532	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	216,246		204,854		203,415	
(2) 繰延税金資産		245,202		269,534		252,519	
(3) その他		156,070		139,097		140,781	
貸倒引当金		△1		△1,761		△1,762	
投資その他の資産 合計		617,517		611,724		594,954	
固定資産合計		5,267,862	67.9	5,136,456	66.6	5,119,089	64.7
資産合計		7,754,955	100.0	7,715,689	100.0	7,909,783	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		544,583		535,072		568,800	
2 短期借入金	※2	3,674,900		2,224,900		2,482,900	
3 未払法人税等		65,101		97,366		173,906	
4 賞与引当金		294,766		297,929		296,210	
5 その他		265,656		244,182		243,052	
流動負債合計		4,845,008	62.5	3,399,450	44.1	3,764,870	47.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,102,150		2,256,250		2,161,200	
2 再評価に係る 繰延税金負債		139,633		139,633		139,633	
3 退職給付引当金		661,831		724,370		701,443	
4 役員退職慰労引当金		16,390		15,550		17,290	
5 その他		91,017		92,191		91,097	
固定負債合計		2,011,023	25.9	3,227,995	41.8	3,110,665	39.3
負債合計		6,856,031	88.4	6,627,446	85.9	6,875,535	86.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		765,000	9.9	765,000	9.9	765,000	9.6
2 資本剰余金		125,000	1.6	125,000	1.6	125,000	1.6
3 利益剰余金		△51,857	△0.7	145,817	1.9	77,911	1.0
4 自己株式		△2,491	△0.0	△2,660	△0.0	△2,561	△0.0
株主資本合計		835,650	10.8	1,033,157	13.4	965,350	12.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		27,319	0.3	19,132	0.2	32,944	0.4
2 土地再評価差額金		35,953	0.5	35,953	0.5	35,953	0.5
評価・換算差額等 合計		63,272	0.8	55,085	0.7	68,897	0.9
純資産合計		898,923	11.6	1,088,242	14.1	1,034,248	13.1
負債純資産合計		7,754,955	100.0	7,715,689	100.0	7,909,783	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,847,474	100.0	5,119,857	100.0	10,225,656	100.0
II 売上原価		4,482,764	92.5	4,653,946	90.9	9,306,914	91.0
売上総利益		364,709	7.5	465,910	9.1	918,742	9.0
III 販売費及び一般管理費	※1	226,505	4.6	247,854	4.8	467,678	4.6
営業利益		138,204	2.9	218,056	4.3	451,064	4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		14		138		61	
2 受取配当金		1,699		1,511		3,407	
3 保険手数料		699		—		—	
4 賃貸収入		—		10,668		8,486	
5 債権譲渡益		999		—		—	
6 持分法投資利益		2,321		2,458		—	
7 その他		475	0.1	1,344	0.3	3,502	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		29,043		33,760		58,226	
2 賃貸費用		—		6,240		4,189	
3 持分法投資損失		—		—		19,396	
4 その他		1,097	0.6	1,069	0.8	1,959	0.8
経常利益		114,273	2.4	193,107	3.8	382,749	3.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,171		5,880		4,145	
2 投資有価証券売却益		1,167		—		1,167	
3 その他		17	0.0	—	0.1	—	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—		179		46	
2 固定資産除却損	※4	186	0.0	524	0.0	1,021	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		116,443	2.4	198,284	3.9	386,994	3.8
法人税、住民税 及び事業税		58,162		88,161		227,492	
法人税等調整額		△5,670	1.1	6,002	1.9	△34,219	1.9
中間(当期)純利益		63,951	1.3	104,120	2.0	193,721	1.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	765,000	125,000	△115,809	△2,491	771,699
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			63,951		63,951
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	63,951	—	63,951
平成18年9月30日残高(千円)	765,000	125,000	△51,857	△2,491	835,650

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	41,021	105,352	146,374	918,073
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				63,951
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△13,702	△69,398	△83,101	△83,101
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△13,702	△69,398	△83,101	△19,149
平成18年9月30日残高(千円)	27,319	35,953	63,272	898,923

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	765,000	125,000	77,911	△2,561	965,350
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△36,215		△36,215
中間純利益			104,120		104,120
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	67,905	△98	67,806
平成19年9月30日残高(千円)	765,000	125,000	145,817	△2,660	1,033,157

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	32,944	35,953	68,897	1,034,248
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△36,215
中間純利益				104,120
自己株式の取得				△98
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△13,812		△13,812	△13,812
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△13,812	—	△13,812	53,994
平成19年9月30日残高(千円)	19,132	35,953	55,085	1,088,242

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	765,000	125,000	△115,809	△2,491	771,699
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			193,721		193,721
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	193,721	△70	193,651
平成19年3月31日残高(千円)	765,000	125,000	77,911	△2,561	965,350

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	41,021	105,352	146,374	918,073
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				193,721
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8,077	△69,398	△77,476	△77,476
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△8,077	△69,398	△77,476	116,174
平成19年3月31日残高(千円)	32,944	35,953	68,897	1,034,248

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		116,443	198,284	386,994
減価償却費		110,263	131,009	222,883
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△17	36	2,259
賞与引当金の増減額(減少:△)		2,868	1,718	4,312
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		36,013	22,926	75,625
受取利息及び配当金		△1,713	△1,650	△3,468
支払利息		29,043	33,760	58,226
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		890	△1,740	1,790
のれん償却額		20,000	20,000	40,000
持分法投資損益(益:△)		△2,321	△2,458	19,396
投資有価証券売却損益(益:△)		△1,167	—	△1,167
有形固定資産売却損益(益:△)		△1,171	△5,701	△4,098
有形固定資産除却損		186	524	1,021
売上債権の増減額(増加:△)		410,555	194,587	37,664
たな卸資産の増減額(増加:△)		△67,661	△17,151	71,586
仕入債務の増減額(減少:△)		△69,106	△33,728	△44,889
未払消費税等の増減額 (減少:△)		9,361	△30,044	34,830
その他		19,385	△11,766	18,053
小計		611,850	498,608	921,020
利息及び配当金の受取額		1,713	1,650	3,468
利息の支払額		△25,549	△31,662	△56,112
法人税等の支払額		△128,861	△153,471	△206,738
営業活動による キャッシュ・フロー		459,153	315,124	661,638

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△22,528	△140,488	△22,912
有形固定資産の売却による収入		1,171	6,000	4,272
無形固定資産の取得による支出		△4,209	△11,942	△11,245
投資有価証券の取得による支出		△2,415	△20,694	△4,971
投資有価証券の売却による収入		2,258	—	2,600
短期貸付金の純増減額 (増加：△)		△660	430	170
長期貸付けによる支出		△1,180	—	△2,700
長期貸付金の回収による収入		120	750	980
敷金・保証金の取得による支出		—	△60	—
敷金・保証金の払戻しによる 収入		188	305	418
保険積立金の払戻しによる収入		—	—	15,804
その他		22	1,045	△1,782
投資活動による キャッシュ・フロー		△27,233	△164,654	△19,365
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△220,000	320,000	△580,000
長期借入れによる収入		—	500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出		△185,450	△982,950	△1,458,400
配当金の支払額		—	△34,395	—
自己株式取得による支出		—	△98	△70
財務活動による キャッシュ・フロー		△405,450	△197,444	△538,470
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)		26,469	△46,974	103,802
V 現金及び現金同等物 期首残高		580,360	684,162	580,360
VI 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		606,829	637,188	684,162

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社はシンワ運輸埼玉㈱ シンワ運輸東京㈱の2社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 2社 持分法適用関連会社は㈱ニッブ ンロジス、㈱エヌ・ティ・テ ィ・データ・ベルSCMソリュー ションズの2社であります。	持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社は㈱ニッブ ンロジス、㈱エヌ・ティ・テ ィ・データ・ベルSCMソリュー ションズ、㈱テクノパワーの3 社であります。 ㈱テクノパワーは新たに株式を 取得したことにより、当中間連 結会計期間より持分法適用関連 会社を含めております。	持分法適用関連会社数 2社 持分法適用関連会社は㈱ニッブ ンロジス、㈱エヌ・ティ・テ ィ・データ・ベルSCMソリュー ションズの2社であります。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末 日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は主 に総平均法により算 定) 時価のないもの 主に総平均法による 原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 最終仕入原価法 による原価法 仕掛品 個別法による原 価法 貯蔵品 主に最終仕入原 価法による原価 法	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市 場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は主 に総平均法により算 定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は主として定額法、連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～43年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は主として定額法、連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～43年 (会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、および税金等調整前中間純利益はそれぞれ6,101千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社および連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が4,105千円、経常利益および税金等調整前中間純利益が4,561千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は主として定額法、連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～43年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務を計上しております。 (追加情報) 退職給付に係る会計処理は、従来において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、前連結会計年度下期から連結財務諸表提出会社は、原則法により計算する方法へ変更しております。 なお、当該変更に伴う影響額は、前連結会計年度の額と同額であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の合計と同額であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(のれんの償却額の計上区分の変更) 前中間連結会計期間後に計上した営業権の償却費は、前連結会計年度は営業外費用として処理しましたが、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として販売費及び一般管理費として処理しております。 これにより、営業利益は20,000千円減少しておりますが、経常利益および税金等調整前中間純利益には影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 また、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産に含めていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度における「営業権償却費」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の合計と同額であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(のれんの償却額の計上区分の変更) 営業権の償却費は、前連結会計年度は営業外費用として処理しましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん償却額」として販売費及び一般管理費として処理しております。 これにより、営業利益は40,000千円減少しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益には影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取助成金」(当中間連結会計期間300千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険手数料」(当中間連結会計期間661千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>提出会社は平成18年10月19日をもって不動産賃貸事業を廃止しました。廃止以降、従来の不動産賃貸事業に関わる収益については営業外収益に、費用については営業外費用に計上しております。</p> <p>この結果、不動産賃貸事業を廃止しなかった場合と比較して売上高が8,486千円減少し、営業外収益が同額増加、売上原価が4,189千円減少し、営業外費用が同額増加しております。また、営業利益が4,296千円減少しておりますが経常利益および税金等調整前当期純利益には影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	3,308,470千円	3,506,385千円	3,402,071千円
※2 担保資産			
(1) 担保に供してい る資産			
建物	1,482,563千円	1,343,011千円	1,409,515千円
土地	2,128,002	2,128,002	2,128,002
投資有価証券	45,844	45,844	45,844
合計	3,656,410千円	3,516,857千円	3,583,362千円
(2) 担保資産に対応 する債務			
短期借入金 (1年以内に返 済予定の長期借 入金を含む)	3,249,900千円	1,899,900千円	2,207,900千円
長期借入金	914,650	1,793,750	1,611,200
合計	4,164,550千円	3,693,650千円	3,819,100千円
※3 中間連結会計期 間末日満期手形	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,813千円</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,607千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,753千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>37,205千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>52,987</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,892</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>15,318</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	37,205千円	給料	52,987	退職給付費用	3,892	賞与引当金	15,318	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>38,299千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>61,569</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,591</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>16,713</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	38,299千円	給料	61,569	退職給付費用	4,591	賞与引当金	16,713	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>71,762千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>106,553</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>52,269</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,471</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>14,685</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,065</td> </tr> </table>	役員報酬	71,762千円	給料	106,553	賞与	52,269	退職給付費用	8,471	賞与引当金	14,685	繰入額		役員退職慰労 引当金繰入額	1,790	減価償却費	1,065
役員報酬	37,205千円																																					
給料	52,987																																					
退職給付費用	3,892																																					
賞与引当金	15,318																																					
繰入額																																						
役員報酬	38,299千円																																					
給料	61,569																																					
退職給付費用	4,591																																					
賞与引当金	16,713																																					
繰入額																																						
役員報酬	71,762千円																																					
給料	106,553																																					
賞与	52,269																																					
退職給付費用	8,471																																					
賞与引当金	14,685																																					
繰入額																																						
役員退職慰労 引当金繰入額	1,790																																					
減価償却費	1,065																																					
<p>※2 固定資産売却益は車輛運搬具 に係わるものであります。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 同左</p>																																				
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損は車輛運搬具 に係わるものであります。</p>	<p>※3 _____</p>																																				
<p>※4 固定資産除却損は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>133千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186千円</td> </tr> </table>	建物	133千円	車両運搬具	52	計	186千円	<p>※4 固定資産除却損は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>85千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524千円</td> </tr> </table>	建物	85千円	車両運搬具	438	計	524千円	<p>※4 固定資産除却損は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>133千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,021千円</td> </tr> </table>	建物	133千円	車両運搬具	187	工具器具備品	700	計	1,021千円																
建物	133千円																																					
車両運搬具	52																																					
計	186千円																																					
建物	85千円																																					
車両運搬具	438																																					
計	524千円																																					
建物	133千円																																					
車両運搬具	187																																					
工具器具備品	700																																					
計	1,021千円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,500,000	—	—	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,569	—	—	13,569

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,500,000	—	—	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,904	500	—	14,404

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,215	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	—	—	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,569	335	—	13,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 335株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,215	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 606,829千円 現金及び 現金同等物 606,829千円	現金及び預金勘定 637,188千円 現金及び 現金同等物 637,188千円	現金及び預金勘定 684,162千円 現金及び 現金同等物 684,162千円

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>426,851千円</td></tr> <tr><td>及び運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>37,860</td></tr> <tr><td>合計</td><td>464,711千円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>234,441千円</td></tr> <tr><td>及び運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>15,335</td></tr> <tr><td>合計</td><td>249,776千円</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>192,410千円</td></tr> <tr><td>及び運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>22,524</td></tr> <tr><td>合計</td><td>214,935千円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>93,263千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>121,671</td></tr> <tr><td>合計</td><td>214,935千円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>45,356千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>45,356</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	機械装置	426,851千円	及び運搬具		無形固定資産	37,860	合計	464,711千円	機械装置	234,441千円	及び運搬具		無形固定資産	15,335	合計	249,776千円	機械装置	192,410千円	及び運搬具		無形固定資産	22,524	合計	214,935千円	1年以内	93,263千円	1年超	121,671	合計	214,935千円	支払リース料	45,356千円	減価償却費相当額	45,356	<p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>409,409千円</td></tr> <tr><td>及び運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>37,860</td></tr> <tr><td>合計</td><td>447,269千円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>277,557千円</td></tr> <tr><td>及び運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>23,190</td></tr> <tr><td>合計</td><td>300,748千円</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>134,741千円</td></tr> <tr><td>及び運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14,669</td></tr> <tr><td>合計</td><td>149,411千円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>79,527千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>69,884</td></tr> <tr><td>合計</td><td>149,411千円</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>49,727千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>49,727</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	機械装置	409,409千円	及び運搬具		無形固定資産	37,860	合計	447,269千円	機械装置	277,557千円	及び運搬具		無形固定資産	23,190	合計	300,748千円	機械装置	134,741千円	及び運搬具		無形固定資産	14,669	合計	149,411千円	1年以内	79,527千円	1年超	69,884	合計	149,411千円	支払リース料	49,727千円	減価償却費相当額	49,727	<p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>457,913千円</td></tr> <tr><td>及び運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>37,860</td></tr> <tr><td>合計</td><td>495,773千円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>280,851千円</td></tr> <tr><td>及び運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>19,263</td></tr> <tr><td>合計</td><td>300,114千円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>177,062千円</td></tr> <tr><td>及び運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>18,596</td></tr> <tr><td>合計</td><td>195,658千円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>91,147千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>104,511</td></tr> <tr><td>合計</td><td>195,658千円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>70,886千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>70,886</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	機械装置	457,913千円	及び運搬具		無形固定資産	37,860	合計	495,773千円	機械装置	280,851千円	及び運搬具		無形固定資産	19,263	合計	300,114千円	機械装置	177,062千円	及び運搬具		無形固定資産	18,596	合計	195,658千円	1年以内	91,147千円	1年超	104,511	合計	195,658千円	支払リース料	70,886千円	減価償却費相当額	70,886
機械装置	426,851千円																																																																																																								
及び運搬具																																																																																																									
無形固定資産	37,860																																																																																																								
合計	464,711千円																																																																																																								
機械装置	234,441千円																																																																																																								
及び運搬具																																																																																																									
無形固定資産	15,335																																																																																																								
合計	249,776千円																																																																																																								
機械装置	192,410千円																																																																																																								
及び運搬具																																																																																																									
無形固定資産	22,524																																																																																																								
合計	214,935千円																																																																																																								
1年以内	93,263千円																																																																																																								
1年超	121,671																																																																																																								
合計	214,935千円																																																																																																								
支払リース料	45,356千円																																																																																																								
減価償却費相当額	45,356																																																																																																								
機械装置	409,409千円																																																																																																								
及び運搬具																																																																																																									
無形固定資産	37,860																																																																																																								
合計	447,269千円																																																																																																								
機械装置	277,557千円																																																																																																								
及び運搬具																																																																																																									
無形固定資産	23,190																																																																																																								
合計	300,748千円																																																																																																								
機械装置	134,741千円																																																																																																								
及び運搬具																																																																																																									
無形固定資産	14,669																																																																																																								
合計	149,411千円																																																																																																								
1年以内	79,527千円																																																																																																								
1年超	69,884																																																																																																								
合計	149,411千円																																																																																																								
支払リース料	49,727千円																																																																																																								
減価償却費相当額	49,727																																																																																																								
機械装置	457,913千円																																																																																																								
及び運搬具																																																																																																									
無形固定資産	37,860																																																																																																								
合計	495,773千円																																																																																																								
機械装置	280,851千円																																																																																																								
及び運搬具																																																																																																									
無形固定資産	19,263																																																																																																								
合計	300,114千円																																																																																																								
機械装置	177,062千円																																																																																																								
及び運搬具																																																																																																									
無形固定資産	18,596																																																																																																								
合計	195,658千円																																																																																																								
1年以内	91,147千円																																																																																																								
1年超	104,511																																																																																																								
合計	195,658千円																																																																																																								
支払リース料	70,886千円																																																																																																								
減価償却費相当額	70,886																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

主な内容	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	66,405	111,937	45,532

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	104,309

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

主な内容	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	71,236	101,727	30,491

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	59,852

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

主な内容	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	68,819	121,023	52,204

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	82,391

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	物流事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,881,570	1,955,665	10,237	4,847,474	—	4,847,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,551	4,551	(4,551)	—
計	2,881,570	1,955,665	14,788	4,852,025	(4,551)	4,847,474
営業費用	2,770,457	1,771,079	6,401	4,547,938	161,331	4,709,269
営業利益	111,113	184,586	8,387	304,087	(165,882)	138,204

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報サービス部門

(2) 物流事業……陸運、海運、倉庫および海運に付随する骨材販売の商事部門

(3) その他の事業……不動産部門

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用165,882千円の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

のれんの償却額の計上区分の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前中間連結会計期間後に計上した営業権の償却費は、前連結会計年度は営業外費用として処理しましたが、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として販売費及び一般管理費として処理しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、情報サービス事業が20,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,180,113	1,939,743	5,119,857	—	5,119,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,180,113	1,939,743	5,119,857	—	5,119,857
営業費用	2,897,395	1,806,419	4,703,814	197,985	4,901,800
営業利益	282,717	133,324	416,042	(197,985)	218,056

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報サービス部門

(2) 物流事業……陸運、海運、倉庫および海運に付随する骨材販売の商事部門

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用197,985千円の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 (会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」の項の(会計方針の変更)に記載のとおり、当社および連結子会社は法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、情報サービス事業が5千円、物流事業が5,869千円、消去又は全社が226千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」の項の(追加情報)に記載のとおり、当社および連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、情報サービス事業が49千円、物流事業が3,981千円、消去又は全社が74千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	物流事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,280,877	3,932,784	11,994	10,225,656	—	10,225,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,309	5,309	(5,309)	—
計	6,280,877	3,932,784	17,304	10,230,965	(5,309)	10,225,656
営業費用	5,824,686	3,564,202	7,503	9,396,392	378,200	9,774,592
営業利益	456,190	368,582	9,800	834,573	(383,509)	451,064

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業……情報サービス部門
- (2) 物流事業……陸運、海運、倉庫及び海運に付随する骨材販売の商事部門
- (3) その他の事業……不動産部門

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用383,509千円の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 (会計方針の変更)

のれんの償却額の計上区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、営業権の償却費は、前連結会計年度は営業外費用として処理しましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん償却額」として販売費及び一般管理費として処理しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、情報サービス事業が40,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

連結財務諸表等の「追加情報」に記載のとおり、平成18年10月19日をもって提出会社は、その他の事業の不動産賃貸事業を廃止しました。廃止以降、従来の不動産賃貸事業に関わる収益については営業外収益に、費用については営業外費用に計上しております。

これに伴い、不動産賃貸事業を廃止しなかった場合と比較して、当連結会計年度の外部顧客に対する売上高がその他の事業で8,486千円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高がその他の事業で3,792千円減少、消去又は全社で同額増加しております。営業費用がその他の事業で4,189千円減少、営業利益がその他の事業で8,089千円減少、消去又は全社で3,792千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
すべて国内の取引であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
すべて国内の取引であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
すべて国内の取引であるため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
海外売上高はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
海外売上高はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 62.05円	1株当たり純資産額 75.13円	1株当たり純資産額 71.40円
1株当たり中間純利益 4.41円	1株当たり中間純利益 7.19円	1株当たり当期純利益 13.37円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
① 1株当たり中間純利益	① 1株当たり中間純利益	① 1株当たり当期純利益
中間連結損益計算書 上の中間純利益 63,951千円	中間連結損益計算書 上の中間純利益 104,120千円	連結損益計算書 上の当期純利益 193,721千円
普通株主に 帰属しない金額 —	普通株主に 帰属しない金額 —	普通株主に 帰属しない金額 —
普通株式に係る 中間純利益 63,951千円	普通株式に係る 中間純利益 104,120千円	普通株式に係る 当期純利益 193,721千円
普通株式の期中平均 株式数 14,486,431株	普通株式の期中平均 株式数 14,485,963株	普通株式の期中平均 株式数 14,486,345株
② 1株当たり純資産額	② 1株当たり純資産額	② 1株当たり純資産額
中間連結貸借対照表 の純資産の部の 合計額 898,923千円	中間連結貸借対照表 の純資産の部の 合計額 1,088,242千円	連結貸借対照表 の純資産の部の 合計額 1,034,248千円
純資産の部の合計額 から控除する金額 —	純資産の部の合計額 から控除する金額 —	純資産の部の合計額 から控除する金額 —
普通株式に係る 中間期末の純資産額 898,923千円	普通株式に係る 中間期末の純資産額 1,088,242千円	普通株式に係る 期末の純資産額 1,034,248千円
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間期末の普通株式 の数 14,486,431株	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間期末の普通株式 の数 14,485,596株	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		527,277		565,983		606,776	
2 受取手形	※3	55,878		40,142		54,042	
3 営業未収金		1,332,072		1,527,183		1,703,829	
4 たな卸資産		275,157		153,064		135,909	
5 繰延税金資産		120,788		125,856		140,972	
6 その他		82,711		83,948		56,179	
貸倒引当金		△1,816		△2,376		△2,310	
流動資産合計		2,392,071	30.8	2,493,803	32.2	2,695,399	34.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,577,338		1,435,630		1,501,708	
(2) 土地	※2	2,523,182		2,523,182		2,523,182	
(3) その他		268,579		327,529		242,023	
計		4,369,100		4,286,342		4,266,913	
2 無形固定資産		278,341		237,218		255,532	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	314,615		322,482		323,501	
(2) 繰延税金資産		245,202		269,534		252,519	
(3) その他		154,997		138,308		139,911	
貸倒引当金		△1		△1,761		△1,762	
計		714,814		728,563		714,171	
固定資産合計		5,362,256	69.2	5,252,124	67.8	5,236,617	66.0
資産合計		7,754,327	100.0	7,745,928	100.0	7,932,016	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		6,034		—		11,710	
2		565,170		557,456		590,472	
3	※2	3,674,900		2,224,900		2,482,900	
4		63,520		95,546		169,814	
5		280,730		283,716		281,687	
6	※4	263,801		241,859		241,551	
		流動負債合計	62.6	3,403,477	43.9	3,778,136	47.7
II 固定負債							
1	※2	1,102,150		2,256,250		2,161,200	
2		139,633		139,633		139,633	
3		642,510		702,234		679,451	
4		16,390		15,550		17,290	
5		90,117		91,291		90,197	
		固定負債合計	25.7	3,204,960	41.4	3,087,773	38.9
		負債合計	88.3	6,608,437	85.3	6,865,909	86.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		765,000	9.8	765,000	9.9	765,000	9.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		125,000		125,000		125,000	
資本剰余金合計		125,000	1.6	125,000	1.6	125,000	1.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		155		3,776		155	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,905		2,905		2,905	
繰越利益剰余金		△44,473		188,383		106,710	
利益剰余金合計		△41,413	△0.5	195,065	2.5	109,770	1.4
4 自己株式		△2,491	△0.0	△2,660	△0.0	△2,561	△0.0
株主資本合計		846,095	10.9	1,082,404	14.0	997,209	12.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		27,319	0.3	19,132	0.2	32,944	0.4
2 土地再評価差額金		35,953	0.5	35,953	0.5	35,953	0.4
評価・換算差額等 合計		63,272	0.8	55,085	0.7	68,897	0.8
純資産合計		909,368	11.7	1,137,490	14.7	1,066,107	13.4
負債純資産合計		7,754,327	100.0	7,745,928	100.0	7,932,016	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,810,631	100.0		5,088,424	100.0		10,145,623	100.0
II 売上原価			4,458,857	92.7		4,622,354	90.8		9,261,126	91.3
売上総利益			351,773	7.3		466,070	9.2		884,496	8.7
III 販売費及び一般管理費			209,762	4.3		227,260	4.5		434,548	4.3
営業利益			142,011	3.0		238,809	4.7		449,948	4.4
IV 営業外収益										
1 受取利息			8			63			21	
2 賃貸収入			—			15,459			12,278	
3 その他	※1	3,738	3,747	0.1	2,525	18,047	0.3	6,548	18,849	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		29,073			33,790			58,286		
2 その他		1,097	30,171	0.7	7,309	41,100	0.8	6,142	64,429	0.6
経常利益			115,587	2.4		215,756	4.2		404,368	4.0
VI 特別利益			1,173	0.0		—	—		1,167	0.0
VII 特別損失			186	0.0		703	0.0		1,060	0.0
税引前中間(当期) 純利益			116,574	2.4		215,053	4.2		404,475	4.0
法人税、住民税 及び事業税		56,632			87,541			221,898		
法人税等調整額		△5,670	50,962	1.0	6,002	93,543	1.8	△34,219	187,679	1.9
中間(当期)純利益			65,612	1.4		121,509	2.4		216,796	2.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	765,000	125,000	125,000
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	765,000	125,000	125,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	155	2,905	△110,085	△107,025	△2,491	780,483	
中間会計期間中の変動額							
中間純利益			65,612	65,612		65,612	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	65,612	65,612	—	65,612	
平成18年9月30日残高(千円)	155	2,905	△44,473	△41,413	△2,491	846,095	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	41,021	105,352	146,374	926,857
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				65,612
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△13,702	△69,398	△83,101	△83,101
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,702	△69,398	△83,101	△17,489
平成18年9月30日残高(千円)	27,319	35,953	63,272	909,368

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	765,000	125,000	125,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	765,000	125,000	125,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	155	2,905	106,710	109,770	△2,561	997,209	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	3,621		△39,836	△36,215		△36,215	
中間純利益			121,509	121,509		121,509	
自己株式の取得					△98	△98	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,621	—	81,672	85,294	△98	85,195	
平成19年9月30日残高(千円)	3,776	2,905	188,383	195,065	△2,660	1,082,404	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	32,944	35,953	68,897	1,066,107
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△36,215
中間純利益				121,509
自己株式の取得				△98
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△13,812	—	△13,812	△13,812
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△13,812	—	△13,812	71,383
平成19年9月30日残高(千円)	19,132	35,953	55,085	1,137,490

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	765,000	125,000	125,000
事業年度中の変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	765,000	125,000	125,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	155	2,905	△110,085	△107,025	△2,491	780,483	
事業年度中の変動額							
当期純利益			216,796	216,796		216,796	
自己株式の取得					△70	△70	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	216,796	216,796	△70	216,726	
平成19年3月31日残高(千円)	155	2,905	106,710	109,770	△2,561	997,209	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	41,021	105,352	146,374	926,857
事業年度中の変動額				
当期純利益				216,796
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,077	△69,398	△77,476	△77,476
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,077	△69,398	△77,476	139,249
平成19年3月31日残高(千円)	32,944	35,953	68,897	1,066,107

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 其他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ②時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物、機械装置および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～43年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物、機械装置および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～43年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ6,101千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物、機械装置および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～43年</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付に係る会計処理は、従来において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、前事業年度下期から当社は、原則法により計算する方法へ変更しております。 なお、当該変更に伴う影響額は、前事業年度の額と同額であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益が4,098千円、経常利益および税引前中間純利益が4,553千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の合計と同額であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(のれんの償却額の計上区分の変更)</p> <p>前中間会計期間後に計上した営業権の償却費は、前事業年度は営業外費用として処理しましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正に伴い、当中間会計期間から「のれん償却額」として販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益は20,000千円減少しておりますが、経常利益および税引前中間純利益には影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の合計と同額であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(のれんの償却額の計上区分の変更)</p> <p>営業権の償却費は、前事業年度は営業外費用として処理しましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度から「のれん償却額」として販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益は40,000千円減少しておりますが、経常利益および税引前当期純利益には影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,301,271千円	3,498,471千円	3,394,246千円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	1,482,563千円	1,343,011千円	1,409,515千円
土地	2,128,002	2,128,002	2,128,002
投資有価証券	45,844	45,844	45,844
合計	3,656,410千円	3,516,857千円	3,583,362千円
(2) 担保資産に対応する債務			
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	3,249,900千円	1,899,900千円	2,207,900千円
長期借入金	914,650	1,793,750	1,611,200
合計	4,164,550千円	3,693,650千円	3,819,100千円
※3 期末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,813千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,607千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日(平成19年3月31日)が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,753千円</p>
※4 消費税等の取扱い	仕入等にかかる消費税等と売上等にかかる消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益項目のうち重要なもの	受取配当金1,699千円が含まれています。	受取配当金1,511千円が含まれています。	受取配当金3,407千円が含まれています。
2 減価償却実施額			
有形固定資産	100,324千円	120,254千円	202,020千円
無形固定資産	29,160千円	30,257千円	59,005千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,569	—	—	13,569

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,904	500	—	14,404

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,569	335	—	13,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 335株

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 取得価額相当額 無形固定資産 37,860千円 減価償却累計額相当額 無形固定資産 15,335千円 中間期末残高相当額 無形固定資産 22,524千円 ②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,855千円 1年超 14,669 <u>合計 22,524千円</u> (注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 ③支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 3,809千円 減価償却費相当額 3,809 ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 取得価額相当額 無形固定資産 37,860千円 減価償却累計額相当額 無形固定資産 23,190千円 中間期末残高相当額 無形固定資産 14,669千円 ②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,855千円 1年超 6,814 <u>合計 14,669千円</u> 同左 ③支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 4,517千円 減価償却費相当額 4,517 ④減価償却費相当額の算定方法 同左	借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 取得価額相当額 無形固定資産 37,860千円 減価償却累計額相当額 無形固定資産 19,263千円 期末残高相当額 無形固定資産 18,596千円 ②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,855千円 1年超 10,741 <u>合計 18,596千円</u> (注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 ③支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 7,737千円 減価償却費相当額 7,737 ④減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引	—————	貸主側 未経過リース料 1年以内 25,344千円 1年超 95,040 <u>合計 120,384千円</u>	—————

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 | 平成18年4月1日 | 平成19年6月28日 |
| | | 至 | 平成19年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 根 本 芳 男 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 才 川 久 男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の項に記載のとおり、前中間連結会計期間後において営業外費用として処理していた「営業権償却費」は、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費の「のれん償却額」として処理されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 池 上 健 志 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 才 川 久 男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

鈴与シンワート株式会社

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表の「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」の項に記載のとおり、前中間会計期間後において営業外費用として処理していた「営業権償却費」は、当中間会計期間から販売費及び一般管理費の「のれん償却額」として処理されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。